

# 書類簡素化推進で一致

## 県土木建築部と意見交換

### 情報共有システム積極活用も

大建協土木委

【大分】(一社)大分県建設業協会土木委員会(大庭浩司委員長)と大分県土木建築部建設政策課等は6日、意見交換会「写真」を大分市のパルスパイプで開催し、工事書類作成に係る受注者の負担軽減を図るため書類の簡素化や情報共有システムについて引き続き取り組んでいくことで意見が一致した。

会には、大分県の建設政策課から山本真哉参事兼課長と横田康行主幹、公共工事入札管理室の後藤裕司室長、工事検査室の野口孝則参事らが、協会から大庭委員長をはじめ

各支部の土木委員のほか土木施工管理技士会の企画・技術委員が出席した。

冒頭、大庭委員長は

「働き方改革による労働環境の改善を図るには、ICT施工による生産性の向上が不可欠となっている。しかし、地域の建設業においては、機器等の導入が大きな負担となっており、人材育成への足かせとなっている場合もある。近年、甚大な自然災害が発生しているが、人手不足で災害時の対応も困難になる。働きやすい環境で魅力ある建設業とするために、一つ



でも課題を解決していきたい」とあいさつ。

山本課長は「本年度は国の防災、減災、国土強靭化に伴う緊急対策も

あつて県の予算は過去5年間で最も大きくなってきている。今後も災害の復旧工事を続ける中で、建設業においては技術者や作業員の不足という課題に直面している。人材を確保育成するためには、働き方改革に基づく労働環境の改善が不可欠。受発注者間で連携してこれら課題に取り組んでいきたい」と述べた。

意見交換で

は、土木委員会が▽施工期間等の平準化▽技術提案の評価▽県内企業活用評価基準の見直し▽現地調査の徹底による現場に即した設計▽共通仮設費▽設計変更▽円滑な工事着手▽コンクリートブロック

積工(谷積)の大型ブロック積(布積)化▽書類の簡素化▽情報共有システムの10項目を要望した。

書類の簡素化では、本年度から取り組んでいる一部書類の簡素化について県が改めて状況を説明し、「今後も県と土木委員会で開催しているワーキンググループで引き続き簡素化の可能な項目を協議していく」と回答した。

情報共有システムについては、委員会が作業の効率化につながっていると、昨年度に対象を拡大したことを評価したものの、担当者によってシステムを活用できないケースがあると指摘。県はシステム活用で発注者の負担も軽減されていると共通の認識を示し、システム活用を積極的に指導していくと答えた。